

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
売上高 (千円)	4,009,328	4,603,702	17,840,436
経常利益又は経常損失 () (千円)	385,620	567,765	941,312
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	181,085	414,521	402,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,892	415,274	453,166
純資産額 (千円)	2,037,369	2,106,612	2,652,999
総資産額 (千円)	11,433,810	12,464,567	11,469,316
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	5.86	13.43	13.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.7	16.3	21.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

株式会社ジャパングルズの会社分割により、株式会社JG Beautyを新規設立しております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社11社及び非連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社エンジェリーベの株式を追加取得し、完全子会社化する決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式譲渡の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

当社は、平成24年4月17日付で株式会社エンジェリーベ（以下、「エンジェリーベ」という。）の普通株式10,001株（持株比率50.01%）を取得し、連結子会社といたしました。

当社グループにとってアパレル関連事業は初めて取組む事業分野でしたが、株式取得後は、エンジェリーベが創業来約25年かけ築いてきたブランド認知力の更なる強化を意図し、当社が得意とする広告宣伝力、特にインターネット通販における営業力の再強化を実施致しました。一方で当社通販事業の業務ノウハウを活用したコスト削減策にも着手したことで、大幅なコスト改善を実現させ、前決算期中にここ暫く赤字体質だったエンジェリーベを利益の出る筋肉質な経営基盤を有する企業体にすることができました。

今回、株式追加取得によりエンジェリーベを完全子会社化することで、健康コーポレーションのグループ経営における意思決定の迅速化、経営効率の向上を図り、グループシナジーの最大化を推進することで収益力の更なる拡大を図ってまいります。また、店舗販売も行っているマタニティ通販会社の強みを活かし、『店舗で試着できるマタニティ通販Only One企業』を目指してまいります。

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンジェリーベ

事業の内容 マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売

(3) 株式取得の相手先の概要

氏名 坂本 敏彦

住所 神奈川県横浜市

(4) 取得した議決権比率

追加取得前に所有していた議決権比率 50.01%

追加取得時に取得した議決権比率 49.99%

取得後の議決権比率 100.0%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、円安・株高が消費マインドへ影響し持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の下、当社グループは、各社の強みに応じた販売と運営の分離を行うなど、グループ内シナジーの最大化に継続して取り組みました。フィットネス事業の「RIZAP（ライザップ）」においては、東京都内に新たに2つの大型店舗をオープンし、店舗拡大とともに、認知度向上のための広告宣伝活動も積極的に進めました。また、マタニティウェア等を販売する株式会社エンジェリーベは、昨年の株式取得以降、主にインターネット販売の営業力強化と大幅なコスト改善の実現により経営基盤が強化されたことから、株式を追加取得し完全子会社化いたしました。このほか、株式会社ジャパングャルズは会社分割により製造と販売を分離し、株式会社ジャパングャルズが美容機器・化粧品等の製造を、新設分割会社である株式会社JG Beautyが化粧品等の販売を行う体制に移行いたしました。

当社の通販事業におきましては、新規顧客獲得のためテレビCMをはじめとする積極的な広告宣伝活動を実施いたしました。なお、当社のビジネスモデルとして、事業年度の上期において積極的に広告宣伝費を投下することで新規顧客を獲得し、下期においては広告宣伝費を抑制し、上期で獲得した新規顧客等によるリピート購入によって利益回収を行うため、毎期、第1四半期から第2四半期にかけては広告宣伝費を主とした販売管理費の費用が増加し営業損失を計上する傾向となります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,603百万円（前第1四半期連結累計期間は4,009百万円）、営業損益 592百万円（前第1四半期連結累計期間は 464百万円）、経常損益 567百万円（前第1四半期連結累計期間は 385百万円）、四半期純損益は 414百万円（前第1四半期連結累計期間は 181百万円）となりました。

なお、平成25年6月4日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」に記載の四半期毎の業績見通しにおける当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が4,925百万円の予想に対し4,603百万円であった一方、営業利益は 635百万円の予想に対し 592百万円となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングャルズ、株式会社アスティ、グローバルメディカル研究所株式会社及び株式会社JG Beautyが事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

この分野における当社通販事業におきましては、例年第1四半期に積極的な広告宣伝活動を行うなかで、当第1四半期は効果的な広告宣伝媒体の買付けが出遅れたこと及び定期コースの継続率低下が影響し、「ESTENAD（エステナード）」シリーズの売上高は前年同期比で減収となりました。施策面では、当第1四半期後半で新規クリエイティブや一部のインフォマーシャルにおいて良好な実績を上げており、引き続きクリエイティブ開発に注力してまいります。

「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」は、エステナード同様、当第1四半期は効果的な広告宣伝媒体の買付け

が出遅れたこともあり、広告宣伝費が前年同期比マイナスとなったため、売上高も前年同期比で微減となりましたが、テレビCMの効果もあり、認知度の向上に伴って安定した売上を維持しております。

美容関連分野におけるグループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングループ及び株式会社JG Beautyは、炭酸系商品の販売が好調に推移したものの、家電量販店での販売面積縮小と美容液フェイスマスクの競争激化により売上高は前年同期比で減収となりました。グローバルメディカル研究所株式会社は、広告宣伝活動を当社が行い、店舗運営をグローバルメディカル研究所株式会社が行う経営体制のもとで、都内新店舗の新店舗の広告宣伝活動による新規顧客獲得が好調であり、これにより売上高、新規顧客数も順調に伸びました。また、会員向けサービスメニューの充実を図り、オリジナルプロテインや低糖質フードの提供といった物販を開始し、売上に貢献しております。

健康食品分野におきましては、株式会社アスティのダイエット系栄養機能食品をはじめとする機能別健康補助食品が安定的な売上を維持しております。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は3,280百万円（前第1四半期連結累計期間は2,911百万円）、営業損益は541百万円（前第1四半期連結累計期間は457百万円）となりました。

（食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎が事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、主力となる生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託事業が繁忙期にあたり、余乳の加工受託処理件数が増加したこと及び液状乳製品（脱脂濃縮乳）事業が好調であったことから増収となりました。

この結果、食品関連事業の売上高は840百万円（前第1四半期連結累計期間は638百万円）、営業利益は133百万円（前第1四半期連結累計期間は89百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベが事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、春夏商戦の商品開発が不十分であったこと、一部商品の欠品対応を賄うことができなかつたこと及び当初予定していた自社ECサイト・通販管理システムの再構築が7月に順延したことの影響により減収減益となりました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は482百万円（前第1四半期連結累計期間は459百万円）、営業損益は77百万円（前第1四半期連結累計期間は5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、7,965百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が241百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、4,499百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、12,464百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、6,722百万円となりました。これは主として、未払金が994百万円、短期借入金が229百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、3,635百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し、10,357百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて20.6%減少し、2,106百万円となりました。これは主として、利益剰余金が456百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,859,000	30,859,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株でありま す。
計	30,859,000	30,859,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		30,859,000		100,000		147,672

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,859,000	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	30,859,000		
総株主の議決権		308,590	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,219	2,402,509
受取手形及び売掛金	1 3,081,841	1 3,098,577
商品及び製品	1,399,351	1,408,661
仕掛品	10,124	10,922
原材料及び貯蔵品	321,698	379,038
その他	770,157	1,251,108
貸倒引当金	530,189	585,717
流動資産合計	7,490,203	7,965,100
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,019,999	1,019,999
その他(純額)	1,269,011	1,512,029
有形固定資産合計	2,289,011	2,532,029
無形固定資産		
のれん	1,130,385	1,286,660
その他	56,369	76,413
無形固定資産合計	1,186,754	1,363,074
投資その他の資産		
投資有価証券	24,076	23,495
その他	490,267	591,815
貸倒引当金	10,996	10,946
投資その他の資産合計	503,347	604,364
固定資産合計	3,979,113	4,499,467
資産合計	11,469,316	12,464,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 833,804	1 785,994
未払金	487,917	1,482,471
短期借入金	349,389	579,304
1年内返済予定の長期借入金	1,936,092	1,938,303
未払法人税等	484,893	65,212
賞与引当金	68,813	89,195
返品調整引当金	20,269	15,853
環境安全対策引当金	24,607	24,607
その他	1,326,183	1,741,259
流動負債合計	5,531,972	6,722,200
固定負債		
社債	648,500	666,500
長期借入金	2,057,144	2,434,976
役員退職慰労引当金	150,561	47,499
退職給付引当金	135,939	119,370
その他	292,199	367,409
固定負債合計	3,284,344	3,635,755
負債合計	8,816,316	10,357,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	2,204,113	1,747,932
株主資本合計	2,493,364	2,037,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	548
その他の包括利益累計額合計	1,189	548
少数株主持分	158,445	68,880
純資産合計	2,652,999	2,106,612
負債純資産合計	11,469,316	12,464,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,009,328	4,603,702
売上原価	1,766,300	2,109,190
売上総利益	2,243,027	2,494,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,500,596	1,649,060
その他	1,207,158	1,437,675
販売費及び一般管理費合計	2,707,754	3,086,736
営業損失()	464,727	592,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	243	6
受取賃貸料	415	415
保険解約益	53,100	-
匿名組合投資利益	38,366	31,060
その他	16,944	13,672
営業外収益合計	109,071	45,155
営業外費用		
支払利息	17,871	19,061
その他	12,093	1,635
営業外費用合計	29,965	20,697
経常損失()	385,620	567,765
特別損失		
固定資産除却損	-	9,487
その他	-	155
特別損失合計	-	9,643
税金等調整前四半期純損失()	385,620	577,408
法人税、住民税及び事業税	55,527	76,148
法人税等調整額	264,418	238,924
法人税等合計	208,890	162,775
少数株主損益調整前四半期純損失()	176,730	414,633
少数株主利益又は少数株主損失()	4,355	111
四半期純損失()	181,085	414,521

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	176,730	414,633
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,162	641
その他の包括利益合計	3,162	641
四半期包括利益	179,892	415,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,050	415,162
少数株主に係る四半期包括利益	4,157	111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャパングルズの会社分割によって新たに設立した株式会社JG Beautyを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4,133千円	10,141千円
支払手形	5,942千円	7,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	42,393千円	62,775千円
のれんの償却額	44,247千円	51,415千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,911,682	638,551	459,094	4,009,328		4,009,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,301		7,301	7,301	
計	2,911,682	645,853	459,094	4,016,630	7,301	4,009,328
セグメント利益又は損失()	457,798	89,642	5,357	373,513	91,213	464,727

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、当第1四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ171,725千円、114,425千円発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,280,726	840,836	482,139	4,603,702		4,603,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,061	10,127		20,188	20,188	
計	3,290,788	850,963	482,139	4,623,891	20,188	4,603,702
セグメント利益又は損失()	541,132	133,203	77,232	485,160	107,063	592,224

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社エンジェリーベ(当社の連結子会社)

事業の内容：マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売

企業結合日

平成25年5月10日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49.99%であり、当該取引により株式会社エンジェリーベを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、グループ経営における意思決定の迅速化、経営効率の向上を図り、グループシナジーの最大化を推進することで収益力の更なる拡大を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	150,484千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	
取得原価		150,484千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

75,689千円

b. 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

c. 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	5円86銭	13円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (千円)	181,085	414,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	181,085	414,521
普通株式の期中平均株式数(株)	30,859,000	30,859,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年8月1日開催の取締役会決議において、株式取得により子会社化をすることについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

日本リレント化粧品株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本リレント化粧品株式会社

事業の内容 化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

企業結合を行った主な理由

当社グループは、日本リレント化粧品株式会社の子会社化により、グループ内に自社製造工場を有することで、当社及び当社グループのオリジナル化粧品類の企画・開発力を強化するとともに、顧客基盤の拡大に寄与するものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成25年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

日本リレント化粧品株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 90,000千円

取得に直接要した費用 5,880千円

取得原価 95,880千円

株式会社馬里邑

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社馬里邑

事業の内容 婦人既製服の企画、製造及び販売

企業結合を行う主な理由

株式会社馬里邑の子会社化においては、メイン顧客層であるハイエンド・ミセス層とエンジェリーベの顧客層である20～40代のマタニティ層に両社間での競合はなく、エンジェリーベのマタニティ層に対し母娘2世代への商品訴求が可能となるほか、両社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による馬里邑ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

なお、同社の株式取得にあたっては、同社の婦人既製服の企画、製造、販売事業と不動産事業を分離する会社分割によって、婦人既製服の企画、製造、販売事業を継承する新設会社の株式を取得するものであり、当該会社分割の効力発生を条件とすることとしております。

企業結合日

平成25年9月30日（予定）

（注）当該株式取得は株式会社馬里邑による会社分割の効力発生を条件とすることとしております。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社馬里邑

取得する議決権比率

企業結合日前に所有している議決権比率 0%

企業結合日に取得する議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡す企業（当社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	190,000千円
取得に直接要した費用	55,871千円
取得原価	245,871千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月1日開催の取締役会決議に基づき、株式取得により日本リレント化粧品株式会社及び株式会社馬里邑を子会社化することを決議した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。